

企業の環境対策の最前線

文・撮影：中西孝之(Belief)

エコとビジネスの両立を目指す

株式会社早稲田環境研究所は、2003年に早稲田大学で「大学発ベンチャー」として立ち上がった、ビジネスと環境対策をつなげるコンサルティング会社だ。

「企業にとって、環境対策というのは、経営戦略の中で、取りうる選択肢の一つではありません。現在エコが、『取り組みなければならぬ問題』になりつつある状況で

は、環境対策は面倒だと思われるも仕方がないことです」。

早稲田大学環境総合研究センター准教授であり、早稲田環境研究所の創業者でもある小野田弘士会長は、企業が環境対策に取り組む際の基本的な姿勢についてこう続ける。「われわれが取り組んでいるのは、『企業そのもののエコロジー』の実現です。環境問題の改善と、企業内のコスト改善を両立させることは可能です。逆説的に言えば、コスト削減に興味を持って

取り組んでいた先に、エコロジー対策が実現できていたということがあって良いはずですよ」。

事業者にとって有益で、消費者や地球環境への貢献も実現していく、いわゆる「win-winの関係」の構築を目指しているのである。

大学の研究というバックボーン

小野田会長は、大学での研究成果を活用して事業者の問題解決と環境配慮の両立を実現しようとしている。「大学の研究成果を社会にどう還元するかを設立時に考えました。環境に関する研究成果は、地域に住んでいる人たちに還元していくことが求められます。その一つの方法がビジネスではないかと考えています」。

環境問題に取り組む際、社内にある資源や商品をどのように活かすことができるかを考えてしまいがちだ。「私の問題解決に向けてのアプローチは『従来のものづく

り』への反省からスタートします。たとえば自動車は、移動する人の立場で見ると、4人乗りである必要はないかもしれない。すべてはニーズありきで、対象に『何が求められているのか』という分析からコンサルティングは始まります」。

複合的な視点と確かなノウハウ

早稲田環境研究所はコンサルティングを基本として、エコ・モビリティやスマートハウス向け蓄電池の開発まで行う。近年では、「まちづくり」全体のプロデュースまで対象を拡大している。

「社では解決できない問題にコンサルティングとして入り、複合的な視点で取り組むことで、住む人が住みやすいと感じるまちづくりを実現します。そのためにもものづくりからコンサルティングまで担えるのは強みです」。

世の中が変わるならビジネスも変わるべきだという小野田会長。その変化に対応できるのは、大学の研究というバックボーンがあるからだろう。「私たちの役割は、誰もリスクを取らない状況でもブレイクスルーを起こすこと。そのため知識はどこにも負けません」。

小野田弘士

早稲田環境研究所 取締役会長CEO

Profile

おのだひろし・1978年埼玉県生まれ。早稲田大学大学院理工学研究科後期博士課程修了。早稲田大学准教授。03年大学発ベンチャーとして株式会社早稲田環境研究所設立